グローバルにY2K問題への早急な対応を

インターネットにも、Y2K問題が存在する

いわゆるコンピューター2000年問題（Y2K）は、インターネットも例外ではない。インターネットの円滑な運用を確保するためには、接続事業者を中心に、電話会社、情報発信者、電子商取引のサービス提供者などの事業者と、企業利用者を中心とする利用者が、ルーター、サーバーをはじめ、パソコン、スイッチ、コンセントレーター、ハブなど、ネットワークを構成するあらゆる機器と、それらが使用しているOS、アプリケーションなどのソフトウェア全般について、2000年対策を確実に実施することが必須である。電源、空調、ビル管理なども点検が必要である。

すなわち、設備・機器の評価からソフトウェアの修復、試験、危機対応計画の立案、情報開示に至るまで、他の分野と同様の手法が広く、実施されなければならない。

実際に2000年の日付を入れてシステムのテストをしてみると、各種のトラブルが発生することが報告されている。OSは、UNIXでも異なるバージョンごとにソフトのパッチをあてる必要があり、これに対応して、アプリケーション側でも手直しが必要だ。また、リアルタイムクロックなど、OSの外側でも日付データは利用されている。細かいソフトでも、たとえばウェブのブラウザーをベースにしているルーターの設定ツールが、対応できていないため、これでルーターを設定するとトラブルが起きる可能性もあるという。当初たいしたことないと思っていたところが、実際にテストしてみて異常を発見するという例が続出している。

同時に、多数のネットワークの相互接続から成り立っているインターネット固有の問題として、これらの相互接続を支えるエクスチェンジポイントやネームサーバーなどについて、関係者が協調してY2K対応を進める必要がある。また、こうした取組状況について広く周知する情報開示も重要である。

関係者による非公式な議論のなかでは、実際に異常が起きたネットワークに対しては、あらかじめ一定のルールを決めておいて、接続を切ることが必要だとか、その際にメールがエラーループに入ったらどうするか、といった具体的な問題を想定した話がなされている。また、とくに米国系のベンダーは、訴訟への対応などから、積極的な情報開示を行うのが難しいということが問題点として指摘されている。

世界的に対策が遅れている

ことインターネットの関係者に限って、率直に言って2000年問題の社会的重要性についての認識が浅く、世界的に取組みが遅れてきた。その主な理由としては、以下が挙げられる。

① インターネット事業者の間に社会インフラの重要な一部を担っている責任意識が稀薄
② インターネットは技術革新のペースが急で、競争が激しく、事業者の資源に余裕がない
③ インターネットは歴史が浅く、業界団体も未発達で、統一的な組織が存在しない
④ インターネットの技術関係者の間に「大した問題ではない」との認識が強かった
⑤ インターネットにおけるY2K問題について、世界的に的確な情報が不足している
⑥ 各国政府にインターネットにY2K問題が存在するという認識がなく、他のインフラ事業者と同等の働きかけは行ってこなかった。たとえば米国政府（FCC、商務省）は「インターネットは規制せず」という政策を重視し、Y2K問題では業界に接触していない

2000年問題は、飛行機や金融機関などの分野に関心が集中し、メディアもセンセーショナルな取り上げ方が強く、インターネットは幸か不幸か、誰も問題にしようともしなかった。しかし、だからといって、問題が存在しないわけではない。

インターネットは、歴史が浅く、事業者にはベンチャー企業が多く、投資には熱心でも、社会的な責任感覚は強くない。経営者も多忙を極める経営者が多く、技術者も余裕に乏しい。その結果、取るべき手だてを取らないままで進めば、結果的にトラブルを起こしてから批判が集中し、業界としても社会的信頼を失う可能性は高い。

インターネットの関係者には、「インターネットはもともとベストエフォートのネットワークで、メールがダウンすることなんて、当たり前だった。だから、2000年問題でトラブルが多少起きても、どうってことない」という発言をする人が少なくない。しかし、たとえばアメリカ・オンライン社は、97年にメールシステムがダウンする事故を起こした結果、数百万人の利用者からの苦情が殺到し、訴訟を起こされ、信頼を大きく失墜して株価も大幅にダウンし、経営危機に直面したのだった。日本のプロバイダーでも、利用者数で数十万人、数百万人という規模のところでは、重大な事故が起きればその対応に追われることは明らかだ。企業のリスク管理の姿勢として、十分な対策を行うことはまったく当然のことなのだ。

業界としての取組み

事態を憂慮した米国の一部の業界団体（CIXなど）、アジア太平洋インターネット協会（APIA）らが、問題の重大性を認識し、インターネットY2Kキャンペーン（www.Y2k.org）を開始し、本年2月米国ワシントンで、ホワイトハウス、米商務省、郵政省など日米の政府関係者に、NTT、KDD、UUNet、PSI、IBM、ルーセントなどの事業者を交えた非公式会合を開催するなど、ようやく取り組みが始まったところである。

筆者は、APIAの一員としてこの問題に積極的に取り組んできたが、米国でも政府など関係者の腰はきわめて重く、事業者も個別の取組みは行っても、横に協力して対応する活動は皆無に近く、声を大にしてその重要性を訴え続けてきた。インターネットは相互接続、協調活動によって初めて成立するネットワークであるにもかかわらず、電話などの既

インターネット白書／©1996-2012 Impress R&D

存のインフラ業界と比較してもはるかに取組みが不足している。

APIAでは、3月にシンガポールで開催されたARICOT会議と、同じく宮崎で開催されたAPEC TEL WG会議などの機会に、インターネットのY2K問題をテーマとする臨時会合を開催してきた。

その結果、4月22-23日にシンガポールで開催されたAPECの各国政府主催によるY2Kシンポジウムで、APIAが発表を行い、4月27日には、日本インターネット協会が「緊急シンポジウム」を東京で開催した。この結果、日本では、「インターネットY2Kタスクフォース(仮)」ができつつあり、プロバイダー同士の協力による「共通ガイドライン」の作成などが検討されている。

しかし、こられの取組みも、まだ散発的な活動に終始し、米国に6000社、日本に3000社、アジアにも数百以上存在するプロバイダーや企業利用者などの間の対策の進捗状況は必ずしも芳しくない。

グローバルに緊急行動が必要

これらの取組みを通して、関係者の間には、グローバルに協調した緊急行動が必要であるとの共通認識が生まれてきた。

大手事業者などは自己責任で対策を進めているが、それ以外の力の弱いところの対策の遅れがとくに懸念されている。彼らがY2K対策に遅れをきたせば、グローバルな相互接続ネットワークであるインターネットは、十分に機能しなくなるおそれがある。中小企業、開発途上国、地方など、相対的に力の弱いところほど問題が出る可能性が高い。必要な技術力や問題意識に欠けるところが多いとみられるからである。

たとえば、彼らが現在も多数使用していると思われる旧型製品には有償修理が必要なものが多いが、経済的にその余力がないところが多い。とくにアジアの経済危機に見舞われた諸国では、この問題は深刻である。また、機器に余裕がないため、テストも困難である。さらに、インターネットのY2K問題についての的確な技術情報、ノウハウが不足していることも問題である。そこで、APIAでは「アジアインターネットY2Kロードショー」を実施し、アジア諸国のインターネット関係者にY2K対策推進を訴え、かつ支援を行うことを企画したものである。

日本のリーダーシップを

事態が明らかになるにつれて、日本に対してとくにアジア地域でのリーダーシップを発揮してほしいという要望が各国のインターネット関係者の間に高まっている。これまでもアジアのインターネットの発展には、日本から主としてボランティアによる指導・協力が行われてきたが、今回は各国とも経済危機の影響で余裕がなく、資金的、技術的に先進国への期待が高い。

インターネットに関しては、技術・製品の面で、米国企業の影響力が圧倒的に高いのは事実だが、Y2K問題に関しては、訴訟問題などへの配慮からかきわめて慎重な姿勢が目立ち、彼らがアジアにおいて積極対応を実施する可能性は残念ながらまだ低い。メーカーとしての個別対策はそれなりに進展しているが、業界が協調する形での取組みは、これまでのところほとんど実現されていない。

そこで日本政府がアジア諸国の側に立って、米国側に対して積極的にこの問題に取り組むことを要請しつつ、まず自らが率先する形で財政的、人的な支援を行えば、アジアにおけるインターネット市場の今後の成長に日本が貢献したという実績ができ、米国側も協力せざるをえず、結果としては今後の日本のアジア市場における情報分野を中心とする経済活動全体に対しても大きなプラス効果があがるものと期待できる。APIAとしては、日本政府にこうした要請を続ける一方、米国、シンガポールなどの他の国にも呼びかけを進めている。もちろん、メーカー、大手事業者などにも協力を呼びかけている。

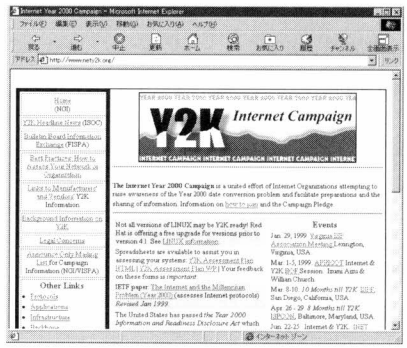
アジア諸国では、民間事業者が自主的にY2K問題に取り組む傾向というは現実的には低く、政府による指導が必要かつ有効である。さらに、アジア諸国の政府がインターネットのY2K問題についてもつ認識はまだまだ低く、日本政府が公式にインターネット分野での取組みを要請し、かつ支援策を実施することは非常に効果的と考えられる。

いずれにしても、時間は限られている。この原稿が読者諸兄姉の目に触れる頃には、200日を切っているだろう。限られた時間のなかで、どこまで有効な対策が可能なのか。パニックを煽る必要はまったくないが、現実問題として、冷静で着実な対策、行動を強力に推進することが求められている。

(会津 泉　アジア太平洋インターネット協会事務局長、アジアネットワーク研究所代表)

参考URL

インターネット・ソサエティでもリンク集を中心に関連情報を紹介
http://www.isoc.org/internet/issues/y2000/
メーカー系でも製品の対応度を紹介
http://www.cisco.com/warp/public/752/2000/cptbl_ov.htm
大手プロバイダーで対応状況を開示しているところもあるが、まだ少数
http://www.aol.com/info/year2000.html
APNICのY2Kについての情報開示は、明快かつ具体的で評価が高い
http://www.apnic.net/statement.html



インターネットそのものの2000年問題についての情報はきわめて少ない。専門に扱ったものとしては「インターネットY2Kキャンペーン」(http://www.nety2k.org)くらいである。

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

●記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。

●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。

●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。

●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。

●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。

●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.